

2026年度 電力・エネルギー政策パッケージ（概要版）

中長期的に目指す姿

経済と環境の好循環をつくり出し、日本一の産業と県民の豊かな暮らしを支える安全で安定したエネルギー社会

柱1（需要面）

徹底した省エネルギーの社会づくり ～エネルギーの最適利用や高効率な設備・機器の導入促進など、あらゆる場面における徹底した省エネルギーを推進～

1 スマート・ユースを実践するライフスタイルへの転換

- 県庁における省エネ対策の実施
- 地球温暖化防止・省エネ行動の実践に向けた普及啓発【拡充】
名古屋グランパスとの気候変動に対する取組に関する連携協定を締結（2026年1月）、連携事業を実施。

2 先進技術を取り入れたエネルギー消費が少なく暮らしやすいまちづくり

- 住宅用地球温暖化対策設備（HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充電設備（V2H）、太陽熱利用システム、ZEH）設置に対する市町村との協調補助【拡充】
住宅用太陽光発電施設の累積設置基数は285,114基（2025年6月末時点。20年連続で全国1位）。
- 先進環境対応自動車の導入を行う中小企業者、旅客・貨物運送事業者等に対する補助
電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等を導入する事業者等に対し、導入経費の一部を補助。

3 産業の競争力を高める省エネ対策の促進

- 中小企業の SBT 認定取得の支援
脱炭素経営に意欲のある県内の中小企業に対し、アドバイザーを派遣して SBT 認定取得に向けた取組を支援。
- 「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を核とした中小企業等の脱炭素経営の支援
「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」の参画機関である経済団体や金融機関等と連携し、伴走型の省エネ診断やワンストップ相談窓口の設置等を実施。
- 温室効果ガスの総排出量が相当程度多い事業者に係る「地球温暖化対策計画書制度」の運用
- 省エネルギー設備等の導入補助
- 施設園芸のエネルギー転換に対する補助
化石燃料を使用する加温設備を有する施設園芸産地を対象に、ヒートポンプ等の省エネ機器の導入等を支援。

柱2（供給面）

再生可能エネルギーの導入拡大等による多様なエネルギーづくり ～地域の特性を生かし、太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを最大限に活用～

1 太陽光の活用

- 矢作川浄化センターにおける太陽光発電設備の設置
PPA方式により設備を導入し、浄化センターの購入電力量を削減。
- 再生可能エネルギー発電等設備の導入補助
自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助。

2 小水力の活用

- 農業水利施設を活用した小水力発電の推進

3 バイオマスの活用

- 衣浦西部浄化センターにおける下水汚泥のエネルギー利用

4 その他のエネルギー源の活用

- 洋上風力発電（浮体式実証）の県内実証海域における事業支援
田原市・豊橋市沖で実証する事業者に対して、事業がスムーズに進むように支援。
- 災害時における電動車等の活用【拡充】
避難所の非常用電源として、電力供給が可能な電動車等の活用を推進・促進。



洋上風力発電
（イメージ）
カナデビア株式会社提供

柱3（横断的な取組）

エネルギー対策の総合的な推進並びに研究開発及び産業化の推進 ～省エネ、創エネ、蓄エネに関する取組を総合的に進めるとともに、先進技術の研究開発や産業化を推進～

1 エネルギー対策の総合的な推進

- 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進
（主な施策）
 - ・矢作川浄化センター等における自家消費型の太陽光発電の導入
 - ・幸田町に整備中の菱池遊水地における太陽光発電施設の導入
 - ・木瀬ダムにおける小水力発電施設の導入
 - ・豊橋浄水場再整備等における太陽光発電施設等の導入及び省エネ対策の推進
 - ・衣浦西部浄化センターにおける焼却廃熱を利用する汚泥焼却炉の導入
 - ・水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発支援

2 エネルギー技術の先進的な研究開発及び普及等

- 「知の拠点あいち」における新エネルギー等の実証研究の推進
- 低炭素水素モデルタウン実証事業の実施【拡充】
水素ステーションを拠点にした、街利用向け低炭素水素サプライチェーンの確立を目指した実証事業を実施。
- 水素・アンモニアを燃料とする工業炉の活用促進
- 新たな分野の水素需要創出【新規】
農業分野などで燃料電池等を活用し、水素利活用モデルの構築実証を実施。
- 産業競争力強化減税基金を活用した研究開発・実証実験に対する補助
- 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」の運営
地元自治体や経済団体が連携し、水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等を実施。
- 中部圏低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大の推進

3 ゼロエミッション自動車の普及促進

- EV、PHV 及び FCV を対象とした自動車税種別割の課税免除
県内のEV、PHV 及び FCV の登録台数は、計 58,531 台で全国トップクラス（2025年3月時点）。
- 充電インフラの整備促進
- 水素ステーションの整備費及び需要創出活動費に対する補助【拡充】
県内の水素ステーション数は、営業準備中も含め全国1位の33か所（2026年1月末時点）。
- 燃料電池商用車の導入事業者等に対する補助【拡充】
- 燃料電池トラック・バス・タクシーを導入した事業者等への水素と従来燃料の差額及び燃料電池トラックの有料道路利用料に対する補助【拡充】
- 低炭素水素サプライチェーンの構築に取り組む事業者への支援
中部圏低炭素水素認証制度の認定事業者に対し、低炭素水素製造量に応じて奨励金を支給。
- 水素サプライチェーン構築に取り組む事業者への支援【新規】
大規模なサプライチェーン構築に向けて、企業による事業化可能性調査を支援。
- 次世代バッテリーに関する取組の推進
- ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクトの推進
ペロブスカイト太陽電池を公共施設（県庁西庁舎等）や民間施設で実証導入し、社会実装を推進。
- 地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクトの推進
廃食用油等から SAF を製造、供給、利用するサプライチェーンを目指す取組を支援。また、CO₂削減効果の認証制度の創設等を検討し、SAF の利用促進や製造業者の新規参入等を促進。
- 物流脱炭素化プロジェクトの推進
- 名古屋港湾における水素化の推進【新規】
荷役機械等を水素化するため、移動式の水素充填車等、水素供給インフラの開発費用を支援。
- 県内3港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組



矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト（ロゴマーク）



中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議（ロゴマーク）



ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクトの推進